

ニュージーランド金融政策（2022年2月）

追加利上げと債券保有残高の削減計画

2022年2月24日

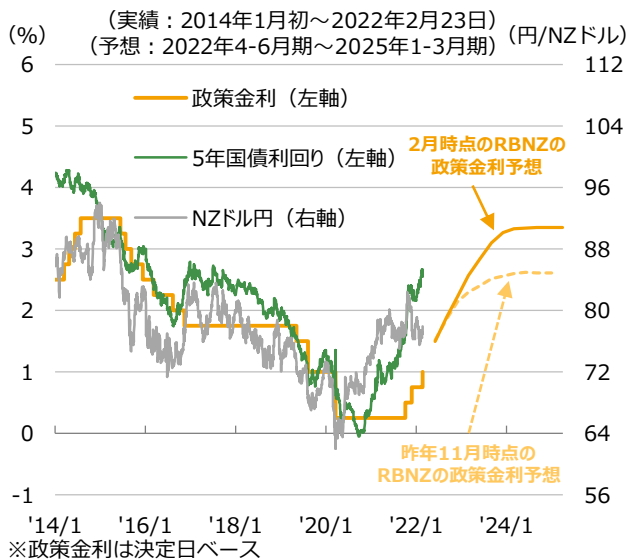
当面は積極的な金融引き締めを継続する見込み

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は2月23日（現地）、金融政策決定会合を開催し、①政策金利を0.75%から1.00%に引き上げることを決定しました。昨年10月から3会合連続の利上げです。また、②LSAP（大規模資産購入）プログラムにより保有している債券の残高を削減する計画も示しました。

①の結果自体は市場予想通りでした。ただし声明文では、0.5%ポイントの利上げを検討したことや今後利上げ幅を拡大する用意があることに言及し、更に当面の政策金利の予想を大胆に引き上げています【図1】。②を決定することは前回会合の声明文で示唆していましたが、その内容はサプライズでした。具体的には、保有国債の満期償還分を再投資しないことに加え、今年7月からは年50億NZドルのペースで国債を売却するというものです。再投資しないだけであれば、保有残高は2041年にゼロになりますが、売却によって2027年にゼロになる計画です【図2】。

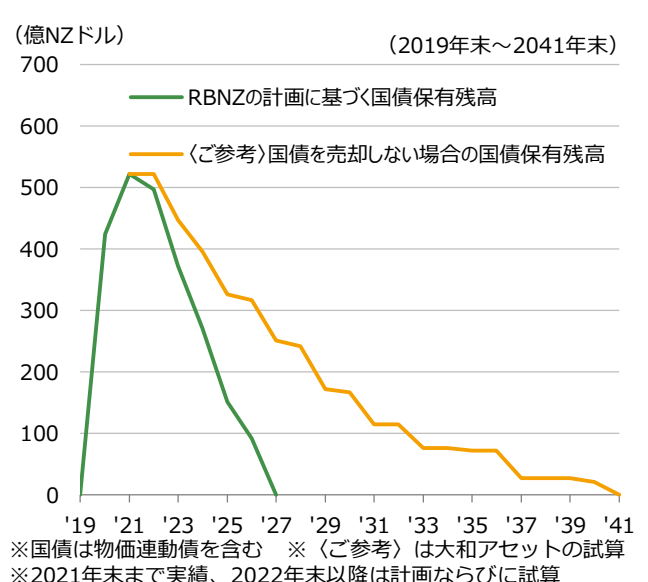
①と②は市場参加者の想定より積極的な金融引き締め姿勢を示すものであり、金融市場は金利上昇・NZドル高で反応しました。こうした姿勢を示した背景には、サプライチェーンの混乱や原油価格・輸送コストの上昇など供給要因によるインフレ圧力が高まっている中、NZドル安（貿易加重指数で前回会合から約4%下落）による更なるインフレ圧力を抑制する狙いもあると思われます。RBNZはインフレ率が目標レンジに回帰するまで1年超かかると予想しており、当面は積極的な金融引き締めを継続すると考えられます。

■ 図1：ニュージーランドの金利と為替



(出所) ブルームバーグ、RBNZ

■ 図2：RBNZのLSAPにおける国債保有残高



(出所) RBNZより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】